

社会経営研究

S TUDY OF
S OCIAL
G OVERNANCE

VOL.7 2019
NOV

社会経営研究第7号

【目次】

序文 知の交差点を目指して

論文：産業構造等の銀行貸出に
与える影響についての地域的分析 p.03

植林 茂

編集後記 p.13

田口 一博

知の交差点を 目指して

この研究誌は、「社会経営 (Social Governance)」という新しい分野の知識を結集するために、またこの分野の知識についてのより一層の革新を目指すために企てられた定期刊行物である。ここで言う「社会」とは、個人間から集団間にわたる人間関係の総体であるが、家族、コミュニティ、企業、政府・自治体ばかりでなく、友人関係や非営利団体などを含む、社会組織全般を指している。また、「経営」とは、運営という意味において、意識的で人為的な人間の操作活動を意味しているが、運動という無意識的な意味も含まれている。この両者を総合する意味において、「社会経営科学」とは社会における集団が意識的・無意識的に統治する、あるいは統治される関係を研究する学問分野を示している。したがって、政治学・法律学・社会学・経済学・経営学・社会技術学を通貫するような領域であるといえる。

このように広範で茫洋とした、あたかも海の水を掴むかのような学問分野がそもそも成り立つのか、当初はたいへん疑問であった。しかしながら、すでに放送大学大学院「社会経営科学プログラム」が設立されて、10年以上が経過し、論文の蓄積と、修了生たちの業績が積み上がって来ているのも事実である。この中では、それぞ

れの放送大学教員のもとでのゼミナールが継続され、そののち修了生たちが自主的な研究会を数多く立ち上げて来た。ここに、大学院修了生の方々から、「放送大学社会経営研究連合」という組織として、新たな知識の結集が呼びかけられ、第2論文、第3論文を書いてみたいとする要望が叶えられることとなった。

放送大学には、修士論文を紹介する「オープン・フォーラム」という報告書も毎年作成されて来ている。これらの構築の上に、さらに自由闊達に自説を述べ、社会知の蓄積を一覧する試みが存在することはたいへん良いことであると考えられる。このように、修士論文、オープン・フォーラムの蓄積の先を目指す研究誌として構想されたのが「社会経営研究」である。

構成をみればわかるように、この雑誌には、様々な知識の冒険が企てられている。放送大学大学院の特徴は、実体験や経験知に基づく生涯研究にあるが、これらの知識を理論的に発展させようとする試みが加味されており、これらが良い意味で交錯して、新たな融合を志向しようとする、いわば「知の交差点」として、本誌が貢献できれば本望である、と編集委員会一同は考えている。

最後に、このような形で本誌が発行されるに至るまで、何回にわたる査読と参考意見を寄せていただいた、放送大学社会経営科学プログラムの先生方と大学院修了生の先輩方に対して、感謝申し上げる次第である。

2013年11月1日

「社会経営研究」編集委員会

▶ 産業構造等の銀行貸出に与える影響 についての地域的分析

植林 茂

概要

本稿では需要供給均衡モデルを使い、被説明変数に金融深化の状況をより本質的に示すと考えられる「経済規模対比での融資量」を選び、需要面に産業構造を入れる形でパネル分析を行うことで、2000年代以降、どういった要因が地域的な融資の格差に繋がっているか、またリーマンショックがどういった影響を与えたかを分析した。

パネル分析を行い、Hausman検定により固定効果モデルが採択されたが、推計結果をみると、供給サイドの要因については、店舗ベースでみた競争環境が厳しくなればなるほど、経済規模対比での倒産件数が増加するほど、また、近年は預金が経済規模対比で集まるほど、経済規模対比での銀行融資が増加することが分かった。一方、需要サイドの要因に関してはリーマンショック前後で推計結果が異なるが、リーマンショック後の推計結果についてみると、第1次産業および第3次産業の付加価値ウェイトの係数については符号正で有意となった一方で、第2次産業の付加価値ウェイトについては有意とはならなかった。さらに、遡ってデータをとれる4つの個別産業のデータを使って推計すると、製造業、建設業、卸小売業の係数符号がいずれも負で有意となる一方で、不動産業は有意とはならない結果となった。この結果からみる限り、地域における製造業、建設業、卸小売業のウェイトが上昇することは、経済規模でみた融資量が減少することを意味しており、製造業・建設業に依存する部分が大きい地方経済にとっては厳しい現実を示唆するように窺われる。

〔キー・ワード〕 銀行貸出、産業構造、金融深化、リーマンショック

1. はじめに ～現状分析と問題意識～

全国47都道府県についての経済規模対比での融資量を2001年以降についてみると(図表1)、2001-2015年の上位10地域・下位10地域がどの時期でも8地域以上含まれており、相対的な位置付けはほぼ固定化していることが分かる。しかも、上位10地域には大都市圏の都府県が、下位10地域には過疎県が多いようにみえる。

一般に「金融深化仮説」¹⁾として知られているように、金融部門の大きい地域ほど経済発展が大きいと考えられている。そうした観点からみれば、金融の深化が進まない地域は経済発展が劣位となる可能性があると言える。直感的に考えても、経済規模が拡大すればこれに応ずる形で融資が増加し、設備投資や消費が増大することで経済規模の拡大に繋がるという正のフィードバックループが発生することは容易に想定しうる。逆に、銀行融資が伸びないことは消費や設備投資に対して負の側面を持っていることは明らかであり、こうした地域的にみた融資の相対的な差異の背景・要因を見出すことは一定の意義があると思料される。

それでは、こうした銀行融資の構造的ともみられる地域的な差異はどういった要因によって生じるのであろうか？

我が国では、1980年代には日米貿易摩擦問題でみられるようにハイテク産業が隆盛を極め、電子部品・デバイスや家電、自動車といった製造業が全国各地に立地したが、その後、半導体等の世界的な水平分業化が進む中で中国・台湾・韓国との競合が厳しくなり、国内製造業は、90年代には、一般に「空洞化」と言われる状況が徐々に進んでいった。さらに、2008年には、いわゆるリーマンショックが発生し、「瞬間的に世界的な需要が蒸発」したと言われる状況となり、輸出の減少を通じて製造業は大きな影響を受け、これはわが国金融機関の金融面、とりわけ銀行融資面にも影響を与えた。こうしてみると、その変化に時間を要する地域的な産業構造が、需要面から銀行融資に大きな影響を与えていることは間違いのないであろう。一方で、競争環境や流動性要因など、供給面の要因が貸出に大きな影響を与えていることも確かである。

そこで、本稿では需要供給均衡モデルを使って、被説明変数に、金融深化の状況をより本質的に示すと考えられる「経済規模対比での融資量」を選び、需要面に産業構造を入れる形でパネル分析を行うことで、2000年代以降、こういった要因が地域的な融資格差に繋がっているか、またリーマンショックがこういった影響を与えたかを分析することとした。

図表1 銀行貸出/県内総生産の推移 シャドーは2001-2015年平均の上位・下位10位内の先

順位	2001年平均		2005年平均		2010年平均		2015年平均		2001-2015年平均	
	都道府県	貸出前年比	都道府県	貸出前年比	都道府県	貸出前年比	都道府県	貸出前年比	都道府県	貸出前年比
1	東京都	1.881	東京都	1.488	東京都	1.700	東京都	1.834	東京都	1.674
2	大阪府	1.239	大阪府	1.027	愛媛県	1.020	愛媛県	1.103	大阪府	1.035
3	福岡県	0.837	愛媛県	0.811	大阪府	1.000	大阪府	0.956	愛媛県	0.930
4	愛媛県	0.714	福岡県	0.724	福岡県	0.764	福岡県	0.898	福岡県	0.791
5	徳島県	0.704	奈良県	0.683	沖縄県	0.717	沖縄県	0.762	沖縄県	0.682
6	香川県	0.696	徳島県	0.665	広島県	0.696	広島県	0.717	広島県	0.667
7	広島県	0.683	沖縄県	0.648	鳥取県	0.668	鳥取県	0.714	奈良県	0.666
8	京都府	0.667	香川県	0.642	埼玉県	0.660	奈良県	0.699	香川県	0.654
9	奈良県	0.660	高知県	0.638	高知県	0.656	香川県	0.677	埼玉県	0.638
10	長崎県	0.655	埼玉県	0.622	香川県	0.653	埼玉県	0.671	高知県	0.638
38	茨城県	0.434	鹿児島県	0.421	滋賀県	0.456	佐賀県	0.452	山口県	0.438
39	山口県	0.425	長野県	0.416	山口県	0.455	和歌山県	0.446	岩手県	0.437
40	鹿児島県	0.411	島根県	0.411	三重県	0.430	群馬県	0.445	三重県	0.433
41	滋賀県	0.409	滋賀県	0.410	茨城県	0.424	茨城県	0.441	和歌山県	0.431
42	佐賀県	0.408	宮崎県	0.408	和歌山県	0.415	島根県	0.435	茨城県	0.421
43	福島県	0.404	岩手県	0.401	佐賀県	0.411	愛知県	0.433	佐賀県	0.413
44	宮崎県	0.402	山口県	0.397	長野県	0.400	福島県	0.401	長野県	0.407
45	岩手県	0.390	佐賀県	0.389	島根県	0.399	三重県	0.400	島根県	0.427
46	山梨県	0.382	福島県	0.372	福島県	0.396	長野県	0.386	福島県	0.399
47	島根県	0.364	山梨県	0.334	山梨県	0.344	山梨県	0.337	山梨県	0.358

2. 実証分析

2-1. モデル

本研究の主要なテーマは、産業構造が銀行貸出にどのように影響しているかを調べることである。

そこで、本稿ではいわゆる貸出需要供給関数モデルによるアプローチ、すなわち、貸出残高・金利の実績を貸出需要関数と貸出供給関数の交点である市場金利と考え、市場均衡の貸出残高と貸出金利に対する各説明変数

の影響度を計測し、説明変数が変化した際のインパクト等を把握するという方法である2)。

ここで、本研究のベースとなる貸出需要供給モデルの概要を示す3)。金利については都道府県別の約定貸出平均金利が公表されておらず、被説明変数にできないことから、以下のモデルの(4)式である貸出残高を被説明変数として次節において都道府県別データでパネル分析を行う。

貸出需要関数

$$D(r, GDP) = d_0 + d_1 r + d_2 GDP \dots \dots \dots (1)$$

r: 貸出金利、GDP: 県内総生産(地域の貸出需要の代理変数)の成長率
 事前的には、 $d_1 < 0$ 、 $d_2 > 0$ を想定している。

さらに、産業構造が貸出需要に影響を与えていることを踏まえ、都道府県別の営業地盤の特徴を勘案し(1)に産業構造を追加した(1)'、(1)''を以下のように設定する。

貸出需要関数

$$D(r, GDP, I/GDP, II/GDP, III/GDP) = d_0 + d_1 r + d_2 GDP + d_3 I/GDP + d_4 II/GDP + d_5 III/GDP \dots \dots \dots (1)'$$

ここでI/GDP: 県内総生産に占める第1次産業のウェイト、II/GDP: 県内総生産に占める第2産業のウェイト、III/GDP: 県内総生産に占める第3産業のウェイト

第1次産業(主として農業)の付加価値ウェイトは概して小さく、また、銀行融資に対する影響もごく限られることが想定される。一方、製造業が中心となる第2次産業の付加価値ウェイトは全国平均で約2割にとどまり、長期的に緩やかな低下を示している。一方、第3次産業の付加価値ウェイトについては、逆に全国ベースで長期的に上昇しており、これは多くの地域で共通の特徴になっていることが分かる(勿論、各地域で水準に違いは存在するが)。このため、こうしたカテゴリー分けでは、産業構造の違

いやその変化の貸出面への影響を捉えることができない可能性があるため、アドホックな形ながら、以下の様な貸出需要関数を設定した。

貸出需要関数

$$D(r, GDP, M/GDP, CO/GDP, WR/GDP, RE/GDP) = d_0 + d_1 r + d_2 GDP + d_6 M/GDP + d_7 CO/GDP + d_8 WR/GDP + d_9 RE/GDP \dots \dots \dots (1)$$

ここでM/GDP：製造業のGDPに占めるウェイト、CO/GDP：建設業のGDPに占めるウェイト、WR/GDP：卸小売業のGDPに占めるウェイト、RE/GDP：不動産業のGDPに占めるウェイト

最近の金融機関の融資状況を眺め、地域的な産業構造の特徴が銀行貸出の地域的な差異としてどのように現れるかを検証するため、第1次産業～第3次産業の県内総生産に占める付加価値ウェイトを追加した貸出需要関数((1)式)と、より具体的なイメージを作りやすいように地域の産業構造の特徴的な動きが反映されていると考えられる、製造業、建設業、卸小売業、不動産業の付加価値ウェイトを(1)式に需要面にアドホックに追加した貸出需要関数((1)”)二つを分析した4)。不動産業付加価値ウェイトは人口が集中する大都市圏、中核都市圏でウェイトが高い一方、製造業付加価値ウェイトは地方でウェイトが高い地域が多い。また、建設業は2000年代以降の箱物公共投資の減少により貸出面に影響を与えている可能性があるほか、卸小売業については、全国的に大きなウェイトを占めており、地域の特徴を表す可能性が高いと考えられる。

事前的には、製造業が長期に亘る海外移転や空洞化の進行、さらにリーマンショック後、設備投資に対して積極的でないことを眺めd6<0を、2000年代前半の公共投資削減等を反映して(2000年代の初めについては)d7<0を、相続税の変更などを背景に、過去数年不動産向け融資が伸びていることを眺め、最近時についてはd9>0を事前の段階で想定した。一方、d8については事前の想定は置かなかった。

貸出供給関数

$$S(r, Dep, Bc, HHI) = s_0 + s_1 r + s_2 Dep + s_3 Bc + s_4 HHI \dots \dots \dots (2)$$

Dep:経済規模(県内総生産)で標準化した各都道府県別の預金残高(銀行の資金調達の容易さ、あるいは預貸バランスの代理変数)、Bc:経済規模(県内総生産)で標準化した倒産件数等(銀行のモニタリングコスト)、HHI：各都道府県別の銀行店舗ベースで計算したハーフィンダール・ハーシュマン指数5) s1>0を想定している。Depは(経済規模対比の)預金残高であるので、銀行の資金調達の容易さを示す代理変数と考えられることから、s2>0が想定される。Bc(倒産等)は、銀行の融資におけるモニタリングコストと考えられるので、これが増加するとコスト要因に繋がり、通常であればs3<0が想定される。ただし、不良債権が多額に発生し追い貸しが広く生じているような状況においてはs3>0もありうる。HHIは店舗ベースで計算したハーフィンダール・ハーシュマン指数で、寡占状態が高い(言い換えれば競争度合いが低い)と高くなり、寡占状態が低いと低くなる。仮に、市場構造成果仮説が成立すればs4<0に、市場効率化説が成立すればs4>0になると考えられる6)。

均衡金利と均衡貸出を導くため、貸出需要D=貸出供給Sとなることを用いて、(1)式、(2)式を用いて求めると、

$$r = -(d_0 - s_0) / (d_1 - s_1) - d_2 / (d_1 - s_1) \times GDP + s_2 / (d_1 - s_1) \times Dep + s_3 / (d_1 - s_1) \times Bc + s_4 / (d_1 - s_1) \times HHI \dots \dots \dots (3)$$

を導き得る7)。

これを(1)式に代入して、ここで分かり易いように貸出額をLoanと書き換えて表すと、

$$Loan = -(d_0 s_1 - d_1 s_0) / (d_1 - s_1) - d_2 s_1 / (d_1 - s_1) \times GDP + d_1 s_2 / (d_1 - s_1) \times Dep + d_1 s_3 / (d_1 - s_1) \times Bc + d_1 s_4 / (d_1 - s_1) \times HHI \dots \dots \dots (4)$$

Loan：貸出額 (ここではLoan=S=Dとなっている均衡状況を想定)

ここで、(4)式における各被説明変数の係数符号を考えると、(1)式より $d_1 < 0$ 、(2)式より $s_1 > 0$ が想定されるので、共通の分母である $(d_1 - s_1)$ は負が想定される。

GDP(景気要因)については、通常であれば $d_2 > 0$ が想定されるので、 $-d_2 / (d_1 - s_1)$ は正が想定される(ただし、低成長で景気が悪い中、追い貸し等を行って融資を増やしていれば負となる可能性)。

Dep(預金)については、流動性要因と理解しても、預貸バランス(預金増による貸出を圧力)と考えてもよいが、預金の増加は貸出を増やす方向に働くので $d_1 s_2 / (d_1 - s_1)$ は正が想定される(d_1 、 s_1 、 s_2 、の想定符号からも確認できる)。

Bc(倒産)については、通常であれば、融資においてリスクを避ける方向に動くので、 $d_1 s_3 / (d_1 - s_1)$ は負が想定される(モニタリングコストが高くなると融資を抑制するため)が、倒産が増加する中で追い貸しを増やしているような局面では、正の場合もありうるであろう。

ここで、(3)式、(4)式におけるHHIの係数である $d_1 s_4 / (d_1 - s_1)$ の符号を考えると、(1)式より $d_1 < 0$ 、(2)式より $s_1 > 0$ が想定されるので、両式のHHIの係数の分母である $(d_1 - s_1)$ は負が想定される。 s_4 については市場構造成果仮説が成立し競争度が高い(寡占度が低い)ほど貸出が増加するならば $s_4 < 0$ となるので、均衡金利を示す(3)式のHHIの係数 $s_4 / (d_1 - s_1)$ は正となり、均衡貸出量を示す(4)式のHHIの係数 $d_1 s_4 / (d_1 - s_1)$ は負となると考えられる。一方、もし、効率性仮説が成立し寡占度が高まる方が非効率な金融機関が市場から退出し金融セクターが効率化して貸出が増加するのであれば $s_4 > 0$ となるため、均衡金利を示す(3)式のHHIの係数 $s_4 / (d_1 - s_1)$ は負となり、均衡貸出量を示す(4)式のHHIの係数 $d_1 s_4 / (d_1 - s_1)$ は正となることになる。本稿では、近年の貸出競争激化の現状に鑑み、 s_4 に関しては負を想定した(すなわち(4)式のHHIにかかる係数の符号は負を想定した)。

実証においては本来であれば(3)式及び(4)式をパネル推計すべきところであるが、(3)式については都道府県毎の約定貸出金利が公表されていないほか、企業データから算出する都道府県毎のトリム金利は、長期時系

列データについては計算作業が大きくまた算出された金利データの精度にも問題があることから、実証を行うことができない8)。このため、一般的に公表されているデータを使った場合には(4)式のみ推計が可能である9)。

次に、上述と同様のやり方で、本稿でテーマとなっている産業構造の銀行貸出に対する影響を調べるため、貸出需要関数として(1)'式、(1)"式を設定した場合の均衡貸出量を示す(4)'式及び(4)"式を導くと、以下の通りとなる。

$$\text{Loan} = -(d_0 s_1 - d_1 s_0) / (d_1 - s_1) - d_2 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{GDP} + d_1 s_2 / (d_1 - s_1) \times \text{Dep} + d_1 s_3 / (d_1 - s_1) \times \text{Bc} + d_1 s_4 / (d_1 - s_1) \times \text{HHI} - d_3 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{I} / \text{GDP} - d_4 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{II} / \text{GDP} - d_5 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{III} / \text{GDP} \dots \dots \dots (4)'$$

ここで、 I / GDP 、 II / GDP 、 III / GDP の係数の符号について考えると、係数の分母である $d_1 - s_1$ は負が想定されている一方、係数の分子のうち s_1 は正が想定されているので、係数の成分で共通となっている $-s_1 / (d_1 - s_1)$ の符号は正となることから、第一次～第三次産業それぞれのウェイトが高いほど貸出が多いということであれば、係数符号は正、逆に各産業のウェイトが低いほど貸出が多いということであれば、係数符号は負ということになる。本稿は、資金需要面における産業構造の影響を虚心坦懐に見ていくことが目的であるので、アприオリに符号を想定しないで、パネル推計を進めることとする10)。

$$\text{Loan} = -(d_0 s_1 - d_1 s_0) / (d_1 - s_1) - d_2 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{GDP} + d_1 s_2 / (d_1 - s_1) \times \text{Dep} + d_1 s_3 / (d_1 - s_1) \times \text{Bc} + d_1 s_4 / (d_1 - s_1) \times \text{HHI} - d_6 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{M} / \text{GDP} - d_7 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{CO} / \text{GDP} - d_8 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{WR} / \text{GDP} - d_9 s_1 / (d_1 - s_1) \times \text{RE} / \text{GDP} \dots \dots \dots (4)''$$

上述の(4)'と同様に M / GDP 、 CO / GDP 、 WR / GDP 、 RE / GDP の係数の符号について考えると、上述同様に $-s_1 / (d_1 - s_1)$ の符号は正となることから、各個別産業の付加価値ウェイトが高いほど貸出が多いと

ということであれば、係数符号は正、逆に各個別産業のウェイトが低いほど貸出が多いということであれば、係数符号は負ということになる。

本稿では、産業構造の違いの貸出への影響を分析するため、上記(4)'式、(4)"式について、経済規模で標準化した都道府県別貸出残高を被説明変数として、都道府県別のパネル推計を行う。

2-2. 推計結果

上述(4)'式及び(4)"式について、都道府県別のデータを使ってパネル分析をおこなった結果を示す。ただし、すでにモデルの説明においても触れたが、説明変数、被説明変数とも、経済規模が大きく異なるため、融資量、預金量、倒産等については、名目県内総生産で除すことにより標準化をしたうえで、パネル分析を行っている。データについては、県内総生産変化率は内閣府公表の都道府県の実質経済成長率を、預金量は国内銀行ベースの総額を、倒産は東京商工リサーチ大口倒産の各県別件数を使い、経済規模の違いがあるため、各変数は名目GDPで除して使った。各都道府県の銀行店舗数は日本金融名鑑から集計、また、銀行店舗ベースでのHHIは日本金融名鑑の店舗数を使ってHHIを計算した。各県の第一次～第三次産業の付加価値ウェイトとは内閣府公表資料を使い、製造業ウェイト、建設業ウェイト、卸小売業ウェイト、不動産業ウェイトは内閣府公表の県民経済計算から計算した。

(4)'式及び(4)"式を分かり易く書き直したうえで再掲すると、

$$\begin{aligned} \text{貸出残高} = & \text{定数項} + \alpha_1 \text{県内総生産変化率} + \alpha_2 \text{預金量} + \alpha_3 \text{倒産} + \alpha_4 \text{HHI} \\ & \text{(景気要因)} \quad \text{(資金調達の容易さ)} \quad \text{(モニタリングコスト)} \quad \text{(競合要因)} \\ & + \alpha_5 \text{第1次産業ウェイト} + \alpha_6 \text{第2次産業ウェイト} + \alpha_7 \text{第3次産業ウェイト} \cdots \text{(4)'} \\ & \text{(産業要因1)} \quad \text{(産業要因2)} \quad \text{(産業要因3)} \end{aligned}$$

また、第1次～第3次産業の部分、地域別営業地盤の特徴を示す個別業種要因に置き換えた推計式を分かりやすく再掲すると、

$$\begin{aligned} \text{貸出残高} = & \text{定数項} + \alpha_1 \text{県内総生産変化率} + \alpha_2 \text{預金量} + \alpha_3 \text{倒産} + \alpha_4 \text{HHI} \\ & \text{(景気要因)} \quad \text{(資金調達の容易さ)} \quad \text{(モニタリングコスト)} \quad \text{(競合要因)} \\ & + \alpha_8 \text{製造業ウェイト} + \alpha_9 \text{建設業ウェイト} + \alpha_{10} \text{卸小売業ウェイト} + \alpha_{11} \text{不動産業ウェイト} \cdots \text{(4)" } \\ & \text{(個別業種要因1)} \quad \text{(個別業種要因2)} \quad \text{(個別業種要因3)} \quad \text{(個別業種要因4)} \end{aligned}$$

上述の推計式について、まず最初に、全てのデータが揃う2001年以降について通期(2001～2015年度、図表2)推計した後、製造業を中心に我が国経済に大きな影響を与えたリーマンショック発生の前後で分け、リーマンショック前の2001～2007年度、リーマンショック後の2008～2015年度で分けて推計した結果も示す(図表3)。

2-2-1. 通期(2001～2015年度)での推計結果

まず、通期での推計結果について示す(12)(13)。パネル分析結果をみると、Hausman検定の結果、全て固定効果が選択されたので、固定効果の推計式のみ示す。

図表2 パネル推計の結果1

()内t値、*:10%有意、**:5%有意、***:1%有意。

被説明変数	(4)' Loan/GDP	(4)" Loan /GDP
定数項	0.332(5.417)	0.377(5.884)
RGDPG(実質経済成長率)	-0.0010(-1.865)*	-0.00098(-1.725)*
Dep/GDP(預金量/経済規模)	0.322(14.144)***	0.318(12.586)***
Bc/GDP(倒産件数/経済規模)	0.00089(3.337)***	0.00085(3.162)***
店舗ベースのHHI(店舗競争、低いほど競争度合いが強く、高いほど寡占度合いが強い)	-2.80E-05(-3.865)***	-2.64E-05(-3.565)***
I/GDP(第1次産業ウェイト)	-2.069(-2.570)**	-
II/GDP(第2次産業ウェイト)	-0.200(-2.103)**	-
III/GDP(第3次産業ウェイト)	0.148(3.499)*	-
M/GDP(製造業ウェイト)	-	-0.259(-2.260)**
CO/GDP(建設業ウェイト)	-	-0.275(-1.859)*
WR/GDP(卸小売業ウェイト)	-	0.225(1.098)
RE/GDP(不動産業ウェイト)	-	0.125(0.711)
観測データ数	705	705
推計期間	2001～2015年度	2001～2015年度
自由度調整済みR ²	0.966	0.966
Chi ²	30.376***	59.508***
Hausman 検定の選択	固定効果	固定効果

固定効果

推計結果をみると、預金量/経済規模の係数は有意に正、HHIの係数は有意に負と、事前想定通りとなった一方で、実質経済成長率は想定と逆符号で有意となった。これは、流動性の確保が容易で貸出に繋がったと理解することも可能であるが、期間を通じて預金は比較的順調に集まる一方、貸出の伸びは預金を下回る中、預貸バランス要因から貸出増への圧力が掛かっていたと解釈する方が理解し易い。また、HHIの係数が負かつ有意であったことからみて、期間を通じて店舗による競争度の上昇が貸出増に繋がる状況であったと理解できる。一方で、成長率、倒産(負債総額/経済規模)がそれぞれ想定とは逆符号で有意になっていることについては、低成長が続く状況下、成長が貸出の伸びに繋がるというより、期間の前半においては不良債権処理を進める中で追い貸しがみられたことや、資金需要が強くない中、信用度のあまり高くない企業への融資を進めてきた金融機関のスタンスなどを反映していると思料される。

産業構造について第1次～第3次産業のウェイトを説明変数に含めたパネル分析結果の係数符号についてみると、第1次産業及び第2次産業は負で有意に、第3次産業は正で有意になっており、2000年代以降を通期で見ると、第1次産業、第2次産業が銀行融資に対してマイナスの影響を与えていた一方で、第3次産業がプラスの影響を与えていたことが分かる。

個別産業構造要因をアドホックにいったパネル推計については、製造業及び建設業の付加価値ウェイトの係数符号は有意に負となった。一方、卸小売業及び不動産業ウェイトの係数符号は正となったが、前者については有意となったものの、いずれも有意ではなかった。製造業についてはこの期間総じて空洞化が進展していたことから、ウェイトの高い地域では融資が減少したであろうこと、また、建設業については前半の時期を中心に所謂小泉構造改革により不況に陥り、同業種向けの融資が減少したであろうことから係数符号が負となったことは直感的に理解できるが、リーマンショック等の影響による構造変化を捉える必要がある。係数符号が正となったが有意とならなかった卸小売業要因、不動産業要因についても、2000

年の大店法廃止の影響一巡や2015年1月の相続税の制度変更などの要因が存在するため、期間を分けて推計する必要があると思われる。こうしたことを踏まえ、次節ではリーマンショック前後で期間を分けてパネル分析を行う。

2-2-2. リーマンショック以前/以後で時期を分けての推計結果

次にリーマンショックまでの2001～2007年度の期間とリーマンショック後の2008～2015年度について分けてパネル推計を行った結果を示す(以下は採択された固定効果モデルの結果)。

図表3 パネル推計の結果2

()内t値、*:10%有意、**:5%有意、***:1%有意。

被説明変数	(4) ¹ -リーマン前 Loan/GDP	(4) ² -リーマン後 Loan/GDP	(4) ³ -リーマン前 Loan /GDP	(4) ⁴ -リーマン後 Loan /GDP
定数項	0.780(7.008)	-0.641(-1.028)	0.859(7.470)	0.553(7.273)
RGDPG(実質経済成長率)	-0.0022(-2.674)***	-0.0013(-3.810)***	-0.0019(-2.180)**	-0.0012(-3.634)**
Dep/GDP(預金量/経済規模)	-0.111(-1.331)	0.344(14.667)***	-0.099(1.174)	0.347(14.419)***
Bc/GDP(倒産件数/経済規模)	0.0012(3.774)***	0.00045(1.896)*	0.0012(3.271)***	0.00047(2.160)**
店舗ベースのHHI(店舗競争、寡占度)	-2.86E-05(-2.874)*	-1.76E-05(-1.731)*	-2.69E-05(-2.598)***	-2.80E-05(-2.814)***
I /GDP(第1次産業ウェイト)	-2.905(-2.789)***	2.776(2.806)***	-	-
II /GDP(第2次産業ウェイト)	-0.742(-4.321)***	0.852(1.336)	-	-
III /GDP(第3次産業ウェイト)	0.271(5.450)***	0.928(1.504)*	-	-
M/GDP(製造業ウェイト)	-	-	-0.833(-4.352)***	-0.240(-2.349)**
CO/GDP(建設業ウェイト)	-	-	-0.779(-2.521)**	-0.583(-4.121)***
WR/GDP(卸小売業ウェイト)	-	-	0.159(0.466)	-1.388(-4.941)***
RE/GDP(不動産業ウェイト)	-	-	0.465(1.888)*	0.085(0.030)
観測データ数	329	376	329	376
推計期間	2001～2007年度	2008～2015年度	2001～2007年度	2008～2015年度
自由度調整済みR ²	0.974	0.992	0.973	0.993
Chi ²	54.973***	19.878***	81.461***	73.452***
Hausman 検定の選択	固定効果	固定効果	固定効果	固定効果

固定効果

結果をみると、産業構造要因(M/GDP、RE/GDP)については、リーマンショック以前(2001～2007年度)・リーマンショック以後(2008～2015年度)とも想定通りの符号でかつ有意になったほか、預金量/経済規模、店舗ベースのHHIについてはリーマンショック以前・以後とも想定通りの符号

かつ有意となった。もともと、倒産(負債総額/経済規模)については、いずれの期間でも有意ではなくなったほか、成長率については、リーマンショック以前の期間は有意でない形となった(リーマンショック以後の期間についても有意ではあるが想定とは逆の符号)など、通期とは結果が異なっているところがある。

産業構造に関する変数についてリーマンショック前後で係数をみると、第1次産業の係数は負で有意から正で有意へ変化しており、第2次産業の係数は負で有意から有意でない形に変化している。一方、第3次産業の係数については、正で有意な状況が続いている。

個別業種毎のアドホックな推計についてみると、製造業、建設業が負で有意な状況が続いている一方で、卸小売業が(正で)有意ではない形から負で有意な形へ変化、不動産業については係数符号が一貫して正であるもののリーマンショック前は有意であったのがリーマンショック後は有意ではない形に変化している。なお、相続税要因、大店法要因を整合的に説明できる推計結果とはならなかった。

2-3. 時期を分けての推計により明らかになったこと

前節の時期を分けてのパネル分析で明らかになった点について、説明変数ごとに列挙する。

実質経済成長率の係数については、全ての推計式において負で有意となっており、2000年代以降は成長率の上昇は銀行融資の増加に寄与していないことを示しているように窺われる。これは、かつてと異なり成長率の鈍化に伴う後ろ向き資金への融資が増えている一方で、景気が良くなれば融資返済圧力に繋がることを意味すると思われる。

預金量/経済規模については、リーマンショック前は有意ではなかったのが、リーマンショック後は正で有意な状況になっている。これは、昨今の状況を眺めると、資金調達の容易さが融資に繋がっているというより、預貸バランスの失調あるいは預金が集まりすぎている状況が、金融機関の融資増に繋がっている(=融資を伸ばさざるを得ない)と解釈する方が納得

がいくと思われる。リーマンショック後は、銀行の貸出能力に比べ預金が集まり過ぎ、融資を伸ばさざるを得ない可能性がある。

倒産(モニタリングコストの代理変数)については、係数の大きさこそ変化しているもののリーマンショック前も後も一貫して係数符号正で有意となっている。これは、モニタリングコスト要因とかがえるより、金融機関の優良先向け融資が伸び悩む中、信用力のある程度低いミドルレンジゾーンの取引先へ融資を増やしていると考えたとある程度説明がつく。

店舗ベースのHHIについては、符号は一貫して負(即ち、金融機関間の競争が激しくなると貸出が伸びる)となっており、t値についても有意となっている。この結果をみる限りは、店舗ベースでみる限り、「効率性仮説」ではなく、「市場構造成果仮説」が成立している可能性が高いと思料される¹⁵⁾。

産業構造について第1次～第3次産業のウェイトを説明変数に含めたパネル分析結果の係数符号については、リーマンショック前は第1次産業及び第2次産業はともに負で有意になっているが、第1次産業についてはリーマンショック後、正で有意に転じており、すでにウェイトが僅少になり低下するところまで低下したため、残っている先の生産性が高いため正になった――即ち+ファクターに転じた――可能性がある。一方、第2次産業については、リーマンショック前は負で有意とこれまでと整合的な結果になっているものの、リーマンショック後については(係数符号が正で)有意ではない形になっている。これは、後述の通り、個別業種(大半を占める製造業及び建設業)による推計の結果と不整合な形となっているが、個別業種の動きが互いに打ち消し合って説明力がなくなっている可能性もあると思料される。第3次産業は正で有意になっており、2000年代以降は、第3次産業全体としてみれば銀行融資にプラスの影響を与えていたことが分かる。

個別産業構造要因をアドホックにいたパネル推計についてみると、製造業ウェイト及び建設業ウェイトは通期での推計同様、符号負かつ有意となっている。リーマンショック後も製造業・建設業ウェイトの高い地域は銀行融資に対してネガティブな状況であり、これら業種のウェイトが高いことは銀行融資に対してマイナスの状況を導くことが分かる。製造業のウ

ェイトは、(愛知県を除けば)概して大都市部より地方において高い地域が多いので、地方における銀行融資を引き下げる方向に働いていると考えられる。一方、卸小売業ウェイトの係数については、リーマンショック前は(正かつ)有意ではなかったものの、リーマンショック後については負かつ有意となっており、これは消費が伸び悩む中で卸小売業向けの融資が低迷している結果を示していると思料され、リーマンショック前後での大きな変化である。不動産業ウェイトについては、リーマンショック前も後も正ではあるが、リーマンショック前には有意であったのに対し、リーマンショック後は有意でなくなっており、2011~14年にかけて相続税変更に伴う賃貸アパート向け融資が広がったものの全体としては、リーマンショック後は人口減少のなかで不動産ウェイトが銀行融資に対してプラス要因になっていない形となっている。さらに個別業種の係数の大きさを比較すると、リーマンショック後については、製造業・建設業に比べて卸小売業のマイナスの係数の大きさが目立っており、卸小売業ウェイトの大きさが他業種と比べて大きく融資の足を引っ張る形となっていることが明らかとなった。こうした状況は、同業種のウェイトの高い地域東京・大阪・福岡などの大都市圏において消費税の引き上げが銀行融資に悪影響を与える可能性を示唆していると思料される。

なお、個別産業構造要因をアドホックに追加したパネル推計は、卸小売業(14%程度<2017年度>)、不動産業(12%程度<同>)を加えても第3次産業全体(72%<同>)の1/3程度しかカバーしていないので、第3次産業ウェイトの係数の動きと異なることは不自然ではないと思料される。

3. 結び

以上の結果を見易く纏めたものが、図表4である。現状を示すリーマンショック後の状況に限ってみてみると、まず供給サイドについては、預金が経済規模対比で集まるほど、また店舗ベースでの競争環境が厳しくなればなる(=寡占度が低くなればなる)ほど、経済規模対比での倒産件数が増加するほど、経済規模対比での銀行融資が増加することが分かった。

一方、需要サイドについては、実質成長率が低下するほど経済規模対比での銀行融資は減少することが判明したが、これはおそらく金融機関が企業からの後向き資金に応じたり、かつては融資を行わなかったようなやや信用力の低いゾーンへの融資に応需していることが背景にある可能性がある。さらに、本稿のテーマである産業構造の経済規模対比融資量への関係をみると、第1次産業ウェイトの増加はその水準が僅少となる中で正の効果、第2次産業ウェイトは有意ではない状況、第3次産業ウェイトは有意に正の効果があると推計された。さらに、遡ってデータをとれる個別産業ベースのデータをアドホックに加えた推計を行うと、第2次産業の製造業と建設業、第3次産業の卸小売業がいずれも有意に負となる一方で、不動産業は有意とはならない結果となった。これらの推計結果からみる限り、地域における製造業、建設業、卸小売業のウェイトが上昇することは、経済規模でみた融資量が減少することを意味しており、製造業・建設業といった産業に依存する部分が大きいとみられる地方経済の厳しい現実を示唆するように窺われる。なお、第2次産業の係数符号と製造業・建設業の符号の関係は必ずしも整合的でないほか、第3次産業についてはカバーできていない範囲が大きく、これらについての詳細な分析は今後の課題である。

図表4 纏め リーマンショック前後の比較

		リーマンショック前(2001-2007)	リーマンショック後(2008-2015)
被説明変数		融資量/経済規模	融資量/経済規模
供給 サイ ド	預金/経済規模 (預貸バランス)	-(有意ではない)	-(有意)
	倒産件数/経済規模 (モニタリングコスト要因)	+(有意)	+(有意)
	店舗ベース HHI (競争環境)	-(有意) 〈競争が激しいほど貸出増〉	-(有意) 〈競争が激しいほど貸出増〉
需 要 サ イ ド	実質成長率	-(有意)	-(有意)
	第1次産業ウェイト	-(有意)	+(有意)
	第2次産業ウェイト	-(有意)	+(有意 ではない)
	第3次産業ウェイト	+(有意)	+(有意)
		卸小売業+(有意 ではない) 不動産業+(有意)	卸小売業-(有意) 不動産業+(有意 ではない)

また、上述したとおり、被説明変数を「経済規模対比での融資量」として推計する限り、店舗ベースHHIを説明変数として推計すれば、「効率性仮説」ではなく、「市場構造成果仮説」が成立している可能性が高いと考えられ、店舗間競争が厳しい地域ほど融資が伸びるといふ、金融業にとっての厳しい競争環境が示唆される結果となった。個別地域のデータをみると、競合が激しい(HHIが低い)地域(=大都市、中核都市を有する県)においては、第3次産業向け伸びているケースが多い。

最後に、金融深化との関係について、簡単に触れておきたい。冒頭で掲げたように、本稿では、金融深化の状況を「経済規模対比での融資量」として捉えようと試み、これを被説明変数としてパネル分析を行なった訳であるが、リーマンショック後の最近の期間についての推計結果をみる限り、説明変数として入っている経済成長率の係数は有意に負となっており、経済成長率が金融の深化をもたらす、これがスパイラル的に経済成長に繋がるという構造を示唆するものとはなっておらず、推計からのインプリケーションとして金融深化の考え方を肯定した結果とは言えない。一方で、推計結果においては、被説明変数の「経済規模対比での融資量」を引き上げる(=すなわち、金融深化を招来する)要因として、製造業ウェイト、建設業ウェイト、卸小売業ウェイトなど、経済の付加価値の向上に繋がる重要産業の係数が軒並み「有意に負」であることも示されている。地方経済では、製造業・建設業のウェイトが概して高く、大都市を主たる営業基盤としている金融機関と比べ、こうした地域における銀行融資は相対的に低くなることに繋がり、結果としてこれら地域の地方金融機関の経営は厳しくなる可能性を示唆している。また、さらに分析を進めなければ明確な結論は得られないものの、低成長に入った日本経済において、銀行融資が必ずしも高い経済成長に繋がらないセクターに流れているといった金融深化仮説が必ずしも成立していない背景を示唆していると解釈することもできよう。もっとも、これらの点に関しては、日本経済のマクロ的な構造等とも深く関係していると考えられ、今後、産業構造の変化の影響や産業と金融との相互依存関係とも合わせ、さらに掘り下げた分析を進めていく必要があると思料される。

(脚注)

1) 金融仲介機関のもつ審査機能が不確実性の軽減を通じてより効率的な資源やリスク配分をもたらすので、融資等の金融の量的指標が高まれば、経済成長が促進されるという考え方。

2) 関連する先行研究については、筒井 [2007]、寺崎 [2012]、平賀・真鍋・吉野 [2017]、植林 [2018]、植林 [2019a]、植林 [2019b]などを参照。

3) モデルの基本構造については、植林 [2018] を踏襲している。また、パネル分析を行ううえでの前提となる貸出供給関数、貸出需要関数については、基本的な枠組みは、植林 [2019a]、植林 [2019b] と同じであるが、各論文のテーマに合わせて説明変数が異なっている。本稿の特徴点は、産業構造を反映する形とした貸出需要関数である。

4) (1) 式においては、資金需要の背景となる産業構造について、明確に特徴が表れることを狙って限られた業種をピックアップし、GDPに占める産業別ウェイトを使って、地域別に把握することを狙った。多数の業種のうち、非大都市圏に多くみられる製造業向け融資については、製造業を海外へ移転する所謂空洞化が進行したうへ大手企業については直接金融中心の資金調達が発着していることなどから、長期的に金融機関向けの国内資金需要が減少しているとみられる一方、建設については、2000年代に入ってから箱物公共事業縮小の影響が出ている可能性がある。また、卸・小売業は総じてどの地域でも付加価値ウェイトが高いほか、不動産向け融資については、都市部を中心に相応の資金需要がみられ、特に相続税対策の賃貸アパート・マンションや貸しビルなどの需資が2013~2014年にかけて増嵩するなど、特徴的な動きがみられたため、4業種に限って説明変数としてアドホックに入れることとした。

5) 都道府県毎に、各銀行の店舗数シェア(%)の二乗を全ての金融機関について合計することで計算(市場占有率の二乗和)。例えば、県内にX、Y二つの銀行があり、夫々x店舗、y店舗を有している場合は、 $(x \times 100 / (x + y))^2 + (y \times 100 / (x + y))^2$ で計算される。独占の場合は10000(%)、競争が激しいほど値は小さくなる。

6) 効率性仮説とは、市場競争の原理が働く限り、効率的な金融機関が競争に勝ち残って成長し、非効率な金融機関が排除されるため、市場集中度が高くなるという仮説である。一方、市場構造成果仮説とは、市場集中度が高い市場は寡占的である雨に競争程度が低く、そのために高い貸出金利や多い利潤といった好ましくない市場成果をもたらすという仮説である。結果的にみれば、効率性仮説が成立すると、競争度が低く市場集中度が高い(HHIが高い)場合、貸出金利は低く、貸出残高は多くなる一方で、市場構造成果仮説が成立すると、競争度が低く市場集中度が高い(HHIが高い)場合、貸出金利が高く、貸出残高は少なくなる。

7) 各係数の想定符号は、上述の想定等より、CIの係数の $-d_2 / (d_1 - s_1)$ は負、Depの係数の $s_2 / (d_1 - s_1)$ は負、Bcの係数の $s_3 / (d_1 - s_1)$ は通常は正(ただし追い貸し等を行う局面は負)と想定される。

8) テンタティブながら、2014年度(単年度)のクロスセクションデータでトリム金利を使って(3)式を推計したところ、HHIの係数は正(市場構造成果仮説が成立)でt値は-2.8と有意。

9) 推計結果については、植林 [2019a] 及び植林 [2019b] を参照。

10) 2011年基準-2008SNAで遡ることのできる第1次産業、第二次産業、第三次産業の付加価値ウェイト(全国)をみると、以下のようになっている(単位：%)。

	2005 暦年	2006 暦年	2007 暦年	2008 暦年	2009 暦年	2010 暦年	2011 暦年	2012 暦年	2013 暦年	2014 暦年	2015 暦年	2016 暦年	2017 暦年
第1次産業 (農林水産業)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	27.2	27.2	27.3	26.6	24.4	25.7	24.8	24.9	25	25.5	26.6	26.5	26.7
第3次産業 (その他)	71.7	71.7	71.6	72.3	74.5	73.1	74.2	74	73.9	73.4	72.3	72.3	721.1

11) メルクマールとなる事象は2008年9月15日の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの連邦倒産法第11条申請であるため、恣意性を排除し、機械的にこうした期間の分け方とした。

12) 本節で推計に使う各データの記述統計について示すと、以下の通り(期間はいずれも2001~2015年度)。

	貸出残高 (国内銀行)	貸出残高/国内 総生産	実質県内総生産 変化率(年度)	預金量 (国内銀行)	預金量/国内 総生産	倒産件数 (1000万円以上)	倒産件数(兆円)/ 国内総生産(兆円)	HHI (店舗数ベース)
出所	日本銀行	日銀、内閣府	内閣府	日本銀行	日銀、内閣府	東京商工リサーチ	商工リサーチ、内閣府	日本金融名鑑より算出
単位	兆円	—	%	兆円	—	件	件/兆円	%
平均	8.819	0.568	0.145	11.995	0.933	290.209	24.730	3,442.299
標準偏差	24.372	0.214	2.904	24.271	0.231	477.407	10.279	1,393.722
最大値	191.392	1.881	10.345	209.208	2.005	3,656.000	64.997	9,241.019
最小値	0.954	0.314	-9.762	1.781	0.529	15.000	3.865	680.057

	第1次産業ウ ェイト	第2次産業ウ ェイト	第3次産業ウ ェイト	製造業ウ ェイト	建設業ウ ェイト	卸小売業ウ ェイト	不動産業ウ ェイト
出所	内閣府データより計算	内閣府データより計算	内閣府データより計算	内閣府データより計 算	内閣府データより計 算	内閣府データより計算	内閣府データより計算
単位	—	—	—	—	—	—	—
平均	0.018	0.282	0.696	0.229	0.065	0.117	0.119
標準偏差	0.012	0.078	0.075	0.086	0.019	0.031	0.023
最大値	0.049	0.482	0.876	0.429	0.148	0.241	0.199
最小値	0.000	0.119	0.511	0.043	0.037	0.065	0.077

13) 本稿の推計においては、全てE-Views 9を使用してパネル分析を行っている。

14) 期間を分けた記述統計量については、通期での記述統計量が示されていることから、紙面の都合によりここで示すことを割愛する。

15) こうした検証方法を実施している先行研究としては、例えば、平賀一希、真鍋雅史、吉野直行[2017]、参照。ただし、同論文では店舗ベースのHHIではなく貸出量ベースのHHIで実証を行っており、結果についても、効率性仮説が成立するとしている。

(参考文献)

植林茂[2014]「金融機関店舗の預金・貸出機能についての地域的分析」

『社会科学論集 第142号』埼玉大学経済学会 2014年6月

植林茂 [2014] 「2000年代以降、銀行貸出は地域経済の研究に貢献してきたか? -パネル分析に基づく暫定的な一考察-」

『社会経営研究 第2号』 2014年1月

- 植林茂[2018]「銀行貸出と景気動向指数、預金量等との関係についての分析」『景気とサイクル 第66号』景気循環学会 2018年11月
- 植林茂 [2019a] 「銀行店舗寡占度の都道府県別貸出等への影響についての長期的分析～Fintech時代へのインプリケーション～」『大銀協フォーラム研究助成論文集第23号』一般社団法人大阪銀行協会2019年2月
- 植林茂 [2019b] 「本邦金融機関の貸出に関する地域的分析」『椋山女学園大学研究論集 第50号(社会科学篇)』 2019年3月
- 埼玉大学経済学会 2014年6月
- 尾崎泰文、播摩谷浩三[2017]「地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響」独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー 17-J-047
- 金融庁・金融仲介の改善に向けた検討会議(有識者会議)[2018]「地域金融の課題と競争のあり方」平成30年4月11日 金融庁HP
- 金融庁・金融仲介の改善に向けた検討会議[2018]「地域金融の課題と競争のあり方」平成30年4月11日 金融庁HP
- 筒井義郎[2007]「地域分断と非効率性」筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第5章
- 日本銀行[2018]「金融システムレポート（2018年4月）」日本銀行HP
- 平賀一希、真鍋雅史、吉野直行[2017]「地域金融市場では、寡占度が高まると貸出金利は上がるのか」金融庁金融研究センターディスカッションペーパーシリーズDP 2016-5
- 堀江康熙[2001]『銀行貸出の経済分析』東京大学出版会
- 山根智沙子・筒井義郎 [2007] 「銀行部門と地域の経済発展：金融深化と収束仮説」『大阪大学社会経済研究所 ディスカッションペーパーNo.696』大阪大学
- Ono.A, Aoki.K, Nishioka.S, Shintani.K and Yasui.Y(2016)“Long-term interest rates and bank loan supply: Evidence from firm-bank loan-level data” Bank of Japan Working Paper Series, No.16-E-2 March 2016

編集後記

今年度も社会経営研究機関誌を発行することができた。修士課程修了後の研究発表の場、試論の場として構想された本誌である。文字通り生涯にわたる研究発表のために、積極的に投稿してほしい。

とはいえ、論文に作法あり。先行研究をしっかりと渉猟し、何を明らかにしたいのか、それはどこまで成功したのかは、再現性、客観性のある形できちんと書いてほしい。エッセイも同様。そこに一つでもキラリと光るものが欲しいのである。それを体得するには、よいものをたくさん読むことが結局近道かもしれない。

狭いタコツボではない放送大学にせっかく集っているのである。楽しみながら、純粋な学者には書けないような骨太な論考を寄せて欲しい。

2019年11月

編集長 田口一博

社会経営研究第7号

2019年11月1日 初版発行

編集 放送大学社会経営研究編集委員会

Editor 田口一博

楠田 弥恵

堀田 耕作

大河原 公夫

発行 放送大学社会経営研究編集委員会

Publisher 坂井 素思

Website <https://u-air.net/SGJ/>

複製／改ざんを禁止します。

本書の全部または一部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。

ISSN 2188-1065